

都市農村交流を主とした地域振興の展開過程

—北海道黒松内町を事例として—

環境資源学専攻 森林・緑地管理学講座 森林政策学 柴崎 祐一郎

1. はじめに

地域資源を活用した地域振興策の一つとして、都市農村交流がある。本研究の事例地である北海道黒松内町は、『ブナ北限の里づくり構想』（以下、ブナ里構想）という地域振興に関わる全体的な方針を定めた構想を策定し、北限のブナ林という地域資源を象徴として活用しながら都市農村交流に関わる取り組み（以下、交流事業）を中心に地域振興に取り組んでいる町である。

そこで本研究では、黒松内町の交流事業に主な焦点を当てながらも、ブナ里構想に基づく取り組みの全体像とその展開過程を把握することを目的とする。そしてブナ里構想の成果とその要因を考察するとともに、現在抱える課題を明確にすることで地域振興のあり方について示唆を与えたい。

これは都市農村交流に関して、地域振興策全体のなかの交流事業の位置付けや、地域振興の展開過程そのものを大局的な視点で把握している先行研究は少ないためである。

2. 方法

黒松内町の地域振興に関わってきた約40名に聞き取り調査及び文献・資料調査を行った。

3. 結果と考察

調査の結果、黒松内町の地域振興の展開過程は第1期から第4期までの4つの時期に区分することができた。第1～3期では、北限のブナ林という地域資源の発見やブナ里構想の策定、各種のソフトやハードの整備などが進められた。これらの取り組みでは行政が中心的な役割を果たし、役場職員の尽力等が取り組みに寄与していた。この時期の成果として、交流人口の増加や、交流事業を担う主体と地域資源を活用した取り組みの多様化があった。そして、交流人口の増加に伴って、町民の郷土に対する誇りも形成されていった。これらの成果の要因の一つとして、ブナ里構想を地域振興の軸にし続けることで、地域資源の活用に一貫性と広がりが生じたことが考えられる。

第4期では、既存の交流事業が地域の活性化に結びついていないという課題が行政によって認識されるようになった。このような課題を解決するため、ブナ里構想の方針を継承して新たな交流事業が導入された。それは、小規模集落における農村レストランの開業や、交流事業に関わる各主体同士を繋げる中間組織の設置等であった。しかし、新たな交流事業は行政主導の急進的な体制で進められてしまったため、町民の理解や参加を十分に得られなかった。その結果、新たな交流事業も地域の活性化には結びつかなかった。ただし、第4期の新たな交流事業を契機に、地域振興を担う新たな主体が複数生まれた。これらの主体は意欲的な地域づくり活動を継続することによって、地域住民や既存の交流事業の主体との信頼関係を徐々に構築しつつあった。

4. まとめ

黒松内町の地域振興は、行政主導の推進体制や地域資源活用の一貫性と広がりによって、一定の成果を収めたと言える。しかし、近年は交流事業が地域の活性化に結びついていないという課題を抱えており、この課題を解決することが望まれる。ただし、行政主導の推進体制ではこの課題を解決することに限界があることが考えられる。そのため、第4期で登場した新たな主体が継続しているような地域との関係づくりが、今後課題を解決することに寄与する可能性がある。